Fall 2011

AMERICAN VIEW

アメリカン・ビュー

米国大使館

アメリカの素顔を映すマガジン

日米同盟とその役割

History of the Alliance

日米同盟の歴史を振り返り、その重要性を考察します

Base Visit & Forum

日米同盟と在日米軍の基地に対する日本の若者の印象を紹介します

Interview on Manga

日米同盟を解説するマンガ制作の責任者へのインタビューです

From the Editor

編集長のごあいさつ

From the Editor

昨年50周年を迎えた日米安全保障同盟は、今年3月11日の東日本大震災で日本が3重の災害を被ったことで、その真価が問われました。「トモダチ作戦」を通じた前例のない規模の援助など、震災後、日米が協力して救助・復興活動に当たったことをきっかけに、私たちは両国にとっての同盟の意味を考えるようになりました。American View は2011年春号でトモダチ作戦を特集し、同作戦での日米の活動を写真で紹介しました。そして震災後の協力という共通の経験を経た今こそ、日米同盟を取り上げる良い時期ではないかと考え、この秋号で特集することにしました。

最初の記事は、在日米国大使館政治部のジェローム・ライアンが書いた「日米同盟の歴史」という小論です。

２つ目の記事「日本の若者から見た日米安全保障同盟」では、日米同盟と米軍基地に対する日本の若者たちの印象を紹介します。在日米国大使館文化交流室は２日間にわたるプログラムに日本人の若者を招待し、彼らにとっての日米同盟の意味を考えてもらいました。約40人の若者が横田空軍基地を訪問し、米軍兵士から日米同盟とトモダチ作戦について聞く機会を得ました。翌日はフォーラムを開催し、参加者は日米同盟と基地訪問の印象について議論しました。

最後は在日米軍のニール・フィッシャー少佐とのインタビュー記事です。フィッシャー少佐は日米安全保障同盟50周年を記念するマンガ制作の責任者でした。インタビューで同少佐は、日米同盟を解説するマンガ制作の背景について話してくれました。

本号が、日米同盟とこの同盟が両国で果たす重要な役割について読者の皆さんが考えるきっかけになればと思います。

フィリップ・ホフマン
広報・文化交流担当公使

American View

--2011年 秋号--

編集・発行
在日米国大使館広報・文化交流部
〒107-8420　東京都港区赤坂1-10-5

本誌掲載の記事に述べられている意見は、必ずしも米国政府の見解を表すものではありません。本誌に掲載されている記事、写真、イラストを非営利目的で複製することはできますが、著作権上の制限が明示されている場合には、表示された著作権者の許可を得てください。

本誌に対するご意見・ご感想は、*American View* のメインページ (http://amview.japan.usembassy.gov/j/amview-jmain.html) のフォームで送信してください。

＜表紙＞日米安全保障条約署名50周年を記念する式典で国旗を掲げて行進する米海軍兵士と海上自衛隊員
(U.S. Navy photo by Mass Communication Specialist Seaman Mike R. Mulcare)

History of the Alliance

日米同盟の歴史

ジェローム・ライアン

「世界で他に類を見ない、最も重要な２国間関係」
～マイク・マンスフィールド元駐日米国大使

ジェローム・ライアン
在日米国大使館政治部２等書記官。2004 年に国務省入省。東アジアを専門とし、在大阪・神戸米国総領事館、在韓国米国大使館でも政治問題を担当した経験がある。

３月 11 日に日本が大地震、津波、そして原子力発電所の事故という３重の大惨事に同時に見舞われてから数カ月が経過した。この災害は第２次世界大戦後の日本における最大の危機とも言える。災害発生後、日本の自衛隊と米軍が迅速かつ果断に動員され、東北地方で大規模な人道支援活動に従事した。この活動は日米同盟の強固さ、この緊密な関係が日米両国民にもたらす具体的な恩恵、そして日米同盟は「世界で他に類を見ない、最も重要な２国間関係」というマイク・マンスフィールド元駐日米国大使の言葉が真実であることをはっきり示した。事実、この条約は、過去数百年間に締結されたどの条約よりも長く存続している。

1951 年９月８日に、当時の吉田茂首相とディーン・アチソン国務長官がサンフランシスコ平和条約と日米安全保障条約（旧安保条約）に署名した。この旧安保条約は翌年、米国連邦議会上院とトルーマン大統領が批准し、同年４月 28 日に発効した。この条約では「日本が主権国として集団的安全保障取り決めを締結する権利を有すること、さらに、国際連合憲章はすべての国が個別的および集団的自衛の固有の権利を有すること」を承認した。第１条では「極東における国際の平和と安全の維持に寄与し、（中略）武力攻撃に対する日本国の安全に寄与するため」日本が米国の陸、海、空軍を日本に配備する権利を米国に与えると定めている。

それから８年後の 1960 年１月 19 日、当時の岸信介首相とクリスチャン・ハーター国務長官が、1951 年の旧安保条約に代わる歴史的条約である「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約」に署名した。旧安保条約と同様この条約も、日本が攻撃された場合に日本を守るため、米国が軍隊を日本に配備すると定めた。また日本の施政下にある領域内において、米軍が港湾および軍事施設を使用できるとした。さらに米国が直接の戦闘活動を開始する前に日本と協議すると約束した。旧条約と異なり、新条約には 10 年の期限が設けられたが、更新可能であった。加えて新条約では、米軍が日本国内の騒乱の鎮圧を目的に日本の国内問題に介入する権利が廃止された。この条約は半世紀以上にわたり存続している。今日、日本には４万 5000 人近い米軍が駐留しており、日本の防衛と地域の平和の維持に対する米国の関与の深さが分かる。

歴史家によると、1950 年の朝鮮戦争の勃発がきっかけで、日本との強力な安全保障協定の締結の緊急性が浮き彫りになった。共産国による韓国への攻撃が、世界に対し、また日米の政策決定者に示したのは、当時日本に差し迫っていると思われた明らかな脅威を抑止するため、日本には強力な同盟関係が必要であるということだった。米国の元外交官ジョージ・ケナンが 1964 年に示唆したところによると、朝鮮戦争勃発の直前および勃発後の 1950 年から 52 年にかけ、米国の政策決定者たちは３つの主な前提に基づき行動していた。第１に、日本はアジア大陸の共産主義国からの侵略または公然とした軍事的威嚇の脅威にさらされており、そうした侵略または侵略の脅威を抑止できるのは日本列島への米軍の駐留だけであると考えた。すなわち将来の侵略の脅威を回避するには、日本での米軍駐留を継続するしかなかった。第２に、韓国でも同様の状況が見られたため、米国が「巧妙に、注意深く対抗力を投入する」

1960 年１月 19 日、日米安全保障条約に署名する岸首相とそれを見守るアイゼンハワー大統領（写真　AP Photo/RMB）

態勢を緩めれば、直ちに共産主義の北朝鮮と中国による戦闘行為が再開すると考えた。従って日本の安全保障は韓国の安全保障と結び付いており、日本国内の米軍基地は日本の防衛だけでなく韓国の防衛にも必要と考えた。第３に、米国の政策決定者たちは、日本国民自身がこうした前提を共有しており、日本そして地域全体の安全保障における日米同盟の重要性を本質的に理解すると考えていたようだ。

当時この安全保障条約は、日米両国に前例のない豊かな恩恵をもたらすとして称賛された。日本にとってこの条約は、日本の独立と国際舞台への復帰の象徴だった。日本は米国との関係を通じ、比較的少ない防衛費で安全保障を手に入れ、それが地域における他の諸国の領土拡張の野心を防ぐ効果的な防衛手段となった。日本はまた、米国の核の傘の下で安全を保証されていたため、そうでなければ防衛費として使われていたはずの財源を経済の復興に向けることができた。事実、日本は長年にわたり、防衛予算を国内総生産（ＧＤＰ）の１％未満に抑えてきた。また日本の政策決定者や産業界は、当時世界のＧＤＰの 30％近くを占めていた（そして今も世界最大の市場である）巨大な米国市場への参入を期待した。

日本と同様、米国においても財界指導者たちは日米同盟を広く支持し、地域が安定し安全な海上交通路が確保されると、この地域の金融・経済面の可能性を活用しようとした。日米両国の知識人も、東洋であるアジアの新生民主主義国と西洋の米国という旧敵国同士の協定が持つ歴史的な意味合いに照らし、哲学的・社会的な理由で日米同盟を支持した。総じて日米同盟は、第２次世界大戦後、自然の成り行きとして戦略地政学的・政治的パートナーになった米国と日本の両国に、経済面・安全保障面で多大な恩恵を与え、現在も与え続けている。より広範には、その規模を考えると、日米同盟は世界全体に安定をもたらしている。

条約締結の直後から日米の経済および安全保障関係は深まっていったが、同時に日米両国は相互の文化・教育交流による恩恵も受けた。米国で学ぶ日本人留学生の数が増え、1952 年に日本からもフルブライト・プログラムに参加できるようになってからは、大勢の日本の若い知識人が同プログラムの下で米国での学術研究に携われるようになった。非政府組織（ＮＧＯ）、財団、大学も、文化・教育交流や国民レベルの交流を拡大した。その例として、ジョン・Ｄ・ロックフェラー３世は 1952 年の国際文化会館、1953 年の国際基督教大学（ＩＣＵ）の設立を支援した。

1961 年６月の池田首相とケネディ大統領の首脳会談で、貿易・経済、文化、教育交流、および科学協力に関する閣僚級の日米合同委員会の新設が発表された。1961 年 11 月には、ディーン・ラスク国務長官をはじめとするケネディ政権の閣僚５人が、箱根で開催された第１回日米貿易経済合同委員会に出席した。同年 12 月には、第１回日米科学協力委員会が開催された。同じく 1961 年に第１回日米財界人会議が開かれ、その後 1962 年には文化・教育交流に重点的に取り組む委員会が、日米文化教育交流会議 (CULCON) という新たな主要組織を設立する基礎を築いた。

いかなる同盟もその強さが真に試されるのは、危

1961 年６月に訪米、ホワイトハウスを訪問した池田首相と握手するケネディ大統領（写真　AP Photo）

機または軍事紛争の時と言ってよい。最近では３月 11 日に日本を襲った３重の災害により日米同盟は、1952 年当時の条約の起草者たちが想像もしなかった形で試されることになった。「トモダチ作戦」や米軍と自衛隊による前例のない規模の合同人道救援活動は、日米同盟が盤石であり、軍事的有事の際以外にも大きな価値を持つことを世界中の人々に示した。災害の直後にオバマ大統領が述べたように、「この大きな試練の時に、米国は日本国民を支援する用意ができている。両国の友好および同盟関係は揺るぎなく、この悲劇を乗り越えようとする日本国民と共にあろうとする私たちの決意をさらに強めるものである」

これまで何十年もの間、日米同盟は地域および世界各地の安全保障の課題の変化に応じて変化し、地球規模の問題での日本の役割の拡大に合わせて成長

してきた。1990 ～ 91 年の湾岸戦争の時、日本の自動車運搬船が米国の装備を湾岸地域に輸送し、日本は増税までして 130 億ドル近くを戦費として提供した。憲法上の制約により日本は湾岸戦争に自衛隊を派遣できなかったが、1992 年には、将来的に（国連の指揮下での）自衛隊の紛争地域への派遣を可能にする「国連平和維持活動等に対する協力法案（ＰＫＯ法案）」を可決した。以来、自衛隊はカンボジア、コンゴ民主共和国、東ティモール、モザンビーク、ゴラン高原、ルワンダでの平和維持活動に携わってきた。さらに 2001 年から 2010 年 1 月半ばまで、海上自衛隊がアフガニスタンで戦う連合軍への燃料補給のため、インド洋に補給艦を配備した。また日本はイラク戦争に陸上自衛隊を派遣した。

21 世紀に入っても、北東アジアの平和と安全の確保における日米同盟の重要性は、衰える兆しを見せなかった。日米安全保障条約によって成文化されたこの地域における日米の指導的立場は、この地域の他の国々からも支持された。冷戦終結直後の高揚感の中で、当初は兵力の大幅な削減が検討されたが、日米はこの地域に安定した軍事態勢を維持する必要があることが次第に明らかになり、大規模な兵力削減は実現しなかった。この地域の最も差し迫った脅威は、100 万人の軍隊を維持し核兵器と弾道ミサイルの開発を続ける北朝鮮であった。

冷戦後の環境では米国はもはや日本に軍隊を前方展開する余裕はないという意見も一部にあったが、こうした主張はすぐに聞かれなくなった。この主張に妥当性があるとすれば、それは米国が軍事力を全体的に削減する場合に限られる。日本国内の基地に米軍を駐留させるコストのおよそ 70%を日本政府が負担している。これを日本列島から米国本土の基地へ再配備すれば、米国にとって関連維持コストが減るどころか増加する。日本側も、21 世紀における相互依存的な、バランスの取れた日米同盟の意義と妥当性を再確認している。

日米両国の指導者は、日米安全保障同盟が両国それぞれの東アジア安全保障政策の要であるとはっきり表明してきた。こうした発言は日米両国の兵力の透明性と相まって、引き続き日本の国土を守り、金正日政権下の北朝鮮のような危険な近隣諸国を抑止する上で役に立っている。またこの同盟により、米国が今後もこの地域にとどまり、北東アジアの長期的な安定の維持に尽力することが明らかになり、他のアジア諸国に安心感を与える役割も果たしている。過去 50 年間にわたり、米国と日本は相互に有益なこの安全保障条約を維持、強化、修正してきた。この条約は朝鮮戦争、ベトナム戦争、そして二度の湾岸戦争という紛争の時代だけでなく、長期にわたる平和の時代を通じて、時の試練に耐えてきた。冷戦後、日米両国はもはや 2 極化という観点では明確に定義できないあいまいな世界における日米同盟の重要性を痛感するようになった。現在の日米安全保障関係の維持が、米国、日本、そして北東アジアの利益となるのは明らかだ。なぜならこの同盟関係は、米韓安全保障条約と共に、地域の安定に必要な構成要素のひとつだからだ。

民主主義、自由市場資本主義、そして表現の自由など普遍的な人権を守る決意を共有し、太平洋地域で繁栄する 2 つの民主主義国家間で結ばれたこの同盟は、アジアに安定と平和と繁栄をもたらす。この同盟のおかげでアジアはより良い安全な場所になった。全面的な核戦争の可能性が後退した冷戦後の時代においても、私たちの集団安全保障に対する脅威は枚挙にいとまがない。

軍事的有事の有無にかかわらず、米軍と自衛隊の相互に強化し合う共生的な関係は、地域内の侵略を抑止するとともに地域の緊張を緩和する役割を果たしてきたし、これからも果たし続ける。そうした枠組みの中で、日本、米国、そして他のアジア諸国は、特に自由な貿易と通商など、安全な環境が提供する利点を全て自由に享受できる。平和が自然の状態であるという考え方には説得力があり心引かれるが、元ハーバード大学国際問題センター所長で米国国防次官補も務めたジョセフ・ナイが 1995 年に簡潔に述べたように、「安全保障は酸素のようなものであり、必要になるまでその存在を意識することはあまりない」。 民主主義国にとって、平時において危機や紛争を防ぐ予防策を取ることは決して容易ではないが、日米同盟の存在自体が多くの侵略行為を抑止し、多くの安全保障上の危機を未然に防いできたことに疑いはない。これは現在も毎日続いている。

将来に目を向けると、ジョン・Ｖ・ルース駐日米国大使が述べているように、「これまでの 50 年間にも増してこれからの 50 年間にこの同盟をさらに不可欠なものとするには、この同盟に対する日米両国の不変の決意が極めて重要となる。双方がパートナーとして対等な関係で協力し、この両国間の同盟が引き続き両国の国民一人一人を守り、両国の重要な国益に資する不滅のパートナーシップとして機能し続けるよう、今後もこの同盟を堅固で、新しく、そして前向きな状態に維持しなければならない」

Base Visit & Forum

日本の若者から見た日米安全保障同盟

グレーシー・ビンガム

3月11日の東日本大震災の発生を受け遂行されたトモダチ作戦を通じた日米協力は、日米双方の国民があらためて日米同盟の意義を考える契機となった。日本では日米関係について平素から報道機関が多く取り上げているが、American View は在日米軍と、トモダチ作戦で展開された災害救援活動について日本の若者たちがどう感じているかに注目し、在日米国大使館の文化交流室と合同で、大学生から30歳代までの日本の若者を対象に2日間のプログラムを企画した。1日目は米軍基地を訪問し、トモダチ作戦に参加した軍人らと交流、2日目は基地訪問で受けた印象を、米国人の学生インターンや大使館員と話し合った。

横田基地を訪問した日本の若者たち。在日米軍の兵士たちと建設的な意見交換をした（写真　在日米国大使館）

プログラム初日、約40人のグループが早朝、都心に集合し、貸し切りバスで東京西部に位置する米空軍横田基地に向かった。横田基地には在日米軍司令部も置かれている。在日米軍は米国陸軍、海兵隊、海軍、空軍合わせて約3万8000人の軍人で構成され、他に軍人の家族4万3000人、軍属5000人、日本人職員2万5000人がいる。

日米安全保障同盟と在日米軍に関する知識を深めるため、参加者は基地内バスツアーをはじめ、在日米軍とトモダチ作戦についてのブリーフィング、トモダチ作戦で実際に任務に就いた米軍兵士とのグループ討論に参加した。多くの学生にとって米軍基地訪問は初めてであり、ツアー中は基地の大きさに驚いていた。慶応大学3年の川島光裕さんは「横田基地を見て米国による軍事支援は思っていたよりも大規模だと実感しました」と語った。また別の学生は「飛行場は予想をはるかに上回るほど大きく、東京にあるなんて信じられません」と話していた。

しかしトモダチ作戦に関するブリーフィングで、数人の兵士から救援活動を支援した時の個人的な体験を聞き、参加者の中には肯定的な印象を受けた人もいたようだ。

「ブリーフィングの時に最も印象に残ったのは、『私たちは常に目標を念頭に置き、目標達成に向け全力を尽くします』という言葉でした。このモットーが米国のリーダーシップの源泉に違いないと感じました」と、東京理科大学2年の権田貴之さんは話した。彼はさらに「米軍がトモダチ作戦で遂行しようとしていたことと、日本政府が米軍にしてほしいと望んでいたことの間に隔たりがあったため、時に戸惑いを覚えたとも言っていました。これを聞いて私は、日米間の効果的な意思疎通がどれほど重要であるか気づきました」とも語った。

グレーシー・ビンガム

ボイジー州立大学（アイダホ州）で政治学と歴史学を専攻する4年生。12月に卒業予定。2009年夏に国務省日本部、2011年夏に在日米国大使館報道室でインターンとして働いた。

一部の兵士が被災地で直接支援活動をしたいと語るのを聞き、東京大学大学院生の秋永名美さんは「実は私もそう思っていました！　あの時、私は被災地に行き、学生の私も東京から何かできることはないか探しました。でも東京に戻る時には、すごく無力感を覚えました。東京から直接支援できることは何もないと分かったからです。何日か被災地に滞在して片付け作業を手伝いたいという気持ちを抑えられませんでした」と述べた。

慶応大学2年の木下茉由さんは「放射線被害の不安がある中、被災地へ行ってくれた彼らの勇気とサポート精神に感謝しています」と語った。

日本に派遣されると知ってから、日本での任務のためにどのような準備をしたかを話した兵士もいた。法政大学3年の加藤智裕さんは、「最も印象的だったのは、ブリーフィングの時に兵士の皆さんが、

日本に派遣されると知って日米関係の歴史と日米同盟についてみっちり勉強してきたと言った点です。それを聞き、日本を防衛している米軍兵士の皆さんは日米同盟に関し、一般の日本人や政治家よりも豊富な知識を持っているのではないかと思いました」と述べた。

基地訪問中、参加者たちには、昼食時間に基地のフードコートで本場アメリカのファストフードを味わう機会もあった。「タコベルがあるとは知らなかった！」との声も聞かれた。

昼食後、参加者は小グループに分かれ、トモダチ作戦と日米安全保障同盟について米軍兵士と意見交換した。東京大学２年の河上友紀さんは「実際に話してみると兵士の皆さんも私たちと同じ『普通』の人間だという印象を受けました。彼らがトモダチ作戦について話し始めると、被災者を助けたい一心だったことがはっきり分かり、米軍の日本駐留は軍事的側面に加え、今回のような緊急事態の時に救援隊を素早く派遣できるという利点もあると実感しました」と語った。

＊＊＊

翌日、American View は文化交流室と合同で、大学生グループが日米安全保障同盟と基地訪問の印象を話し合う討論会を開催した。この討論会は、英語が母語であっても多くの人にとって議論するのが難しい内容を、学生たちが英語で話し合う機会にもなった。学生たちの熱心な姿勢には、トモダチ作戦についての印象を分かち合い、日米関係についてもっと知りたいという強い意欲が表れていた。日米同盟の複雑な本質を短くまとめて話すのは難しいが、学生の反応から彼らがそれまでに十分思案を重ね、日米同盟を理解しようと非常に努力したことがうかがわれた。

青山学院大学２年の関口翔太さんは「最初は日米同盟に否定的な印象を持っていましたが、基地を訪問し、米軍が日本をどう考えているか知って感銘を受け、今では否定的な印象がなくなりました」と語り「トモダチ作戦のおかげで日米同盟の良い点が分かり、多くの人たちが日米同盟を中立的に見られるようになりました」と続けた。

小グループに分かれて米軍兵士と意見交換する基地訪問の参加者たち（写真　在日米国大使館）

別の学生は「私も在日米軍については良くないイメージを持っていましたが、１人の兵士の方が駐留の目的は軍事活動だけでなく、３月 11 日のような災害への備えでもあると言っていました。彼らは日本に駐留しているから私たちを支援できますが、米国から派遣される場合にはもっと時間がかかります。日本にいるからこそ、迅速な支援が可能です。日本人にとって悪いことではありません」と述べた。

６月に公表されたピュー・リサーチセンターの調査結果によると、日本国民の多くが米国は震災後、日本に惜しみない援助をしたと考えている。過半数の 57% が米国は多大な援助をしたと考え、さらに 32%が米国はかなりの援助をしたと見ている。米国の寛大さが認められた結果、米国を好意的に見る日本人の割合が 2010 年の 66%から 2011 年には 85%に上昇した。討論会での日本人学生の意見にも同じような傾向が見られた。

川島さんは、トモダチ作戦以降「日本国民は米軍の日本駐留を支持するようになっています」と述べた。多くの学生が、トモダチ作戦において米国が果たした役割が日米同盟の強化を促し、米軍の日本駐留に対する日本人の認識が改善したと感じている。

加藤さんはトモダチ作戦について「震災後に多くの国の人々が救助活動に参加してくれましたが、米国はどの国よりも長期にわたり支援活動をしたため、同盟が強固になりました」と語った。東京理科大学２年の渡辺未来さんも同意見で「日米の信頼関係が一層深まったように感じています。日米同盟のおかげで日本人の米国に対する親近感が高まると思います。これで両国の交流が深まるので、良いことだと思います」と話した。

東京大学２年の上野山沙良さんは「ひとつの問題に一緒に取り組んだ経験を通じて日米関係は強化されました」と述べた。

基地訪問の翌日の討論会。参加者たちの意見からは、彼らが日米同盟を理解しようとしたことがうかがえた
（写真　在日米国大使館）

何人かの学生は、基地訪問前は日米同盟についてよく知らなかったと認めている。河上さんは「実は日米同盟についてよく知らない日本人がたくさんいます。私もその１人でしたが、この同盟は両国にとって必要だし、将来も続いてほしいと思います」と語った。基地訪問後の学生たちの日米同盟に対する評価はおおむね肯定的だった。

「日米の友好関係の良さを示しているのがこの同盟です」と渡辺さんは言い、「米国は日本にとって最も身近な外国であり、日米同盟はそれを象徴していると思います」と続けた。

川島さんは日米同盟を「影響力と歴史という観点から、世界で最も強固な同盟のひとつ」と見ている。

日米同盟は「日本にとって非常に心強い」と木下さんは言う。「でも同時に他の国々にとっては脅威にもなっています」。1960 年に日米安全保障条約が締結されて以来、両国は緊密に協力し、中国の台頭や北朝鮮などの地域的脅威に対抗してきた。

加藤さんは「（日米同盟は）アジアにある脅威を抑止し、日本の安全に寄与しているので日本のためになっています」と言い、「日本は震災後、国内の復興に力を注ぐので、安全保障面においては米軍の存在が特に重要です」と付け加えました。川島さんも同盟が有益だという点では同意見で、「東アジアの政治は思われている以上に複雑なので、私たちだけで対処すべきものではありません」と言う。

日米同盟は強固だが、今後日米両国が協力して立ち向かわなければならない課題が多数あると学生たちは指摘する。そのひとつが中国の台頭であり「成長を続ける中国経済と増大する中国の軍事力の間でのジレンマ」だと上野山さんは言う。「（金融危機から）回復する上で中国が大きな役割を果たしたことは否定できませんが、同時に中国はその経済力を使って軍事力を増大させてきました」

大半の学生が日米同盟が直面する課題として米軍基地の問題を挙げた。「沖縄の基地移転など、（同盟は）多くの問題を抱えていますが、米国にとって基地は必要であり、なくすことはできないと思います」と渡辺さんは言う。

経済危機も同盟にとっての問題となる。加藤さんは「経済危機を原因とする米国の内向き志向という米国内の問題」は、同盟が直面する大きな課題のひとつだと言う。

また、在日米軍駐留経費負担の問題が日米の懸案分野であると指摘した学生は「日本政府が在日米軍のために巨額の支出をしている一方で、日本経済の状況はあまり良くありません。多くの日本人が経費負担に反対しているので、今後問題になると思います」と語っている。

このようなさまざまな問題、外的脅威、意見の相違にもかかわらず、学生たちは日米同盟が両国にとって欠かせないものだと感じている。関口さんが簡潔にまとめたように「問題は多いが、両国にとって同盟はとても大事」である。

今回参加した若者たちは横田基地を訪問し、日米同盟に対する自らの関心の高さを示した。重要な質問に対する答えも思慮深く、豊富な知識に裏付けられており、日本の将来のリーダーたちが、日米同盟を東アジア・太平洋地域の礎として堅持すべく努力することがうかがえて頼もしい。日米両国は脅威に直面しているが、同盟を通じて米国の国益にとって極めて重要な地域の平和と安全を維持できるだろう。トモダチ作戦は両国に日米協力の重要性を思い出させたが、これからも両国は同盟強化に向け協力を続けなければならない。

加藤さんは「米軍兵士の皆さんが日本支援について熱心に語るのを聞いた時、日米同盟は今後の 50 年間も続いていくだろうと少し楽観的な考えを持てるようになった」と言う。

それを実現するために、在日米国大使館および日本各地の米国領事館職員、そして米軍関係者は努力を続ける。

Interview on Manga

在日米軍発行のマンガ「わたしたちの同盟 永続的パートナーシップ」について

ニール・フィッシャー海兵隊少佐に聞く

ニール・V・フィッシャー海兵隊少佐

ルイス大学（イリノイ州）で経営学学士号を取得後、米国海兵隊戦闘開発司令部（バージニア州）の将校候補コースを経て1998年4月2日、将校として海兵隊に入隊。海兵隊武術プログラムで指導者を務めている（段級位は初段）。沖縄空手（上地流）で茶帯を取得。

日米同盟50周年を記念し、在日米軍が「わたしたちの同盟　永続的パートナーシップ」というマンガを発行した。American View はこのプロジェクトで中心的な役割を果たした在日米軍司令部広報部副部長のニール・フィッシャー少佐に、マンガ制作の舞台裏を聞いた。

問　日米同盟を解説する手段としてマンガを選んだ理由を教えてください。

答　マンガ以外にもいくつか選択肢がありました。日米同盟50周年に当たる2010年が近づいた頃、記念に何をするか話し合い、実際には25ほどの候補が挙がりました。パーティーや祝賀会から、自動車のバンパー・ステッカー、Tシャツ、マンガなどです。そのうち2つの案を、当時のライス在日米軍司令官が採用しました。それがこのマンガと、一連の祝賀会だったのです。広報部副部長の私はマンガ制作の担当になりました。

問　このマンガが対象とする読者層を教えてください。

答　対象とする読者層を選ぶに当たり、日本人の中でも特に日米同盟全体についてよく知らない人や、日米同盟について自らの考えを決めかねている人たちに焦点を当てようと考えました。マンガからあまり影響を受けないような年代を対象にするつもりはなかったので、あまりにも幼ない子どもは対象から外しました。また一定の年齢を超えると物事に対する考え方が確立しているので、年齢が高すぎる人たちも外し、当初は対象読者層を15歳から35歳に設定しました。ところがこのような幅広い年代の読者層を設定した後で、マンガの読者はとても幼い子どもから非常に年齢の高い大人まで他の年代にもいることが分かり、採用するイラストのタイプで年齢層を絞り込む必要が出てきました。最終的に私たちが採用したのは10代後半から20代後半の年齢層に受けるイラストでした。

問　マンガの制作ではどのような段階を踏みましたか。

答　第1段階はマンガの研究でした。在日米軍広報部にはマンガについて知っている者はひとりもいなかったので、まずはマンガとは何か、何が魅力なのかを理解しなければなりませんでした。マンガが日本で重要な位置を占めている理由を見極める必要があり、多くを学びました。日本ではこれまでに、生活のあらゆる側面がマンガに描かれてきたことが分かりました。堅い内容の教材から娯楽性の高い気軽な読み物まで、あらゆるものがあります。在日米軍にとって、マンガは情報伝達手段として新しい概念ですが、日本では生活のあらゆる面に浸透しています。

「わたしたちの同盟」は第4号まで発行されています

問　マンガの制作には他にどのような組織が関わりましたか。

答　あらゆる組織が関わりました。まずは在日米国大使館など日本における米国政府の全関係機関です。また在日米軍と協力関係にある日本の主な省庁、とりわけ防衛省と外務省、さらには政府関係者以外にも、マンガ、日米同盟、私たち米軍のメッセージの発信方法に関心のある一部の人たちです。第1段階は大体先ほど説明したような内容です。大きな一歩でした。第2段階では実際の制作手順を決めました。

制作に当たりひとつ楽だったのは、日本ではマンガが広く普及しているので、この仕事に関心を持つ会社を見つけるのが難しくなかった点です。契約手続きに沿って複数のマンガ制作会社から入札を募り、スケジュールを守って仕事ができ、かつ軍事用語や政治・軍事・政府の問題をマンガ形式で表現することに慣れている会社を選びました。このような経緯でホビージャパン社に仕事を依頼することになったのです。

問　その会社が在日米軍の原案を元にマンガをデザインしたのですね。

答　そうです。私たちとホビージャパンの関係は２つの要素から成ります。編集、内容、イラストなど制作に関する最終的な決定権は在日米軍広報部にあります。広報部がホビージャパンに制作工程表を示し、創作過程での編集に関する決定を全て下します。私たちは日本に駐留する米国の陸・海・空軍および海兵隊と日本の陸上・海上・航空自衛隊の関係に着目したかったので、それぞれを主要テーマとして取り上げ、第１号から４号まで発行することにしました。

ホビージャパンはその指示の下、私たちを通じてさまざまな軍の施設を見学し、基地に関する説明を受け、基地の一部、装備、米軍と自衛隊の交流などを写真撮影する機会を得て、それを基にマンガを制作しました。そして描きあがったマンガを提出してもらい、私たちがチェックしました。チェックはかなり綿密でした。大きなチェックは３回で、１回目は内容、２回目は内容と最初のイラストやスケッチ、そして３回目で最終的なイラストと内容を全てチェックしました。また各段階で在日米軍全体、米国大使館、防衛省、外務省、そして時には太平洋軍司令部や国防長官府広報部まで、全ての関係機関がチェックしました。

問　マンガは元々英語で書かれたのですか。それとも日本語ですか。

答　最初からずっと日本語でした。在日米軍が対象とする読者は日本人ですから、マンガは全編日本語で、英語版という考えは最初からありませんでした。

問　マンガは第１号から４号まで発行されたとおっしゃいましたが、それぞれ何を主要テーマとして取り上げていますか。

答　第１号は在日米陸軍、そして陸軍と陸上自衛隊との関係をテーマにしました。第２号は海兵隊、および海兵隊と陸上・海上自衛隊との関係。第３号は海軍、および海軍と海上自衛隊との関係。第４号は空軍、および空軍と航空自衛隊との関係です。１～４号まで共通のテーマあるいは筋書きがあり、２人の人物が登場します。１人は８～９歳のアメリカ人少年「うさクン」です。この名前は日本語の「ウサギ (usagi)」から来ており、一種の言葉遊びです。マンガを見ると分かるように、うさクンは大きなウサギの耳が付いたトレーナーを着ています。この名前にはもうひとつ意味があり、「Usa」は物語で米国を表しています。２人目のキャラクターの名前は「あんず」です。これも言葉遊びで、彼女のフルネーム「新居（あらい）あんず」は日本語で「アライアンス」、つまり「同盟」と音が似ています。あんずは 13 ～ 14 歳で、うさクンより少し年上ですが、日米同盟に関する知識はおそらく同年代の日本の子どもと同じ程度でしょう。

問　どのように２人のキャラクターを決めたのですか。

答　ホビージャパンの創作過程で決まりました。ホビージャパンは、この２人のキャラクターを通じて各号をつなぎ、各号を３章仕立てにしてはどうかと提案してきました。第１章は、あんずとうさクン、２人の関係、そして 50 周年を迎えた日米同盟について２人が学んでいく過程を中心に展開する物語です。うさクンは日本訪問中で、しばらくの間あんずの家にホームステイしています。その間に２人は日米同盟について学んでいきます。米軍が日本に駐留している理由や同盟とは何かについて、第１号では２人の知識は非常に限られており、初歩的なものでしたが、第４号では具体的な条約や、日本にいるアメリカ人がいかに日本の生活に影響を与えているか、また日本人がアメリカ人にどのような影響を与えているか、それが日米同盟全体にどのような意味を持つのかを話し合うところまで２人は進歩しています。

熱心に「わたしたちの同盟」を読む日本人の学生（写真　在日米国大使館）

問　各号の印刷部数はどれくらいですか。

答　第１号は２万冊、他はそれぞれ２万5000冊です。

問　配布先はどこですか。

答　各米軍施設へ送りました。基地の訪問やツアー、フェスティバルの時に使うためです。それ以外に防衛省が各号2000冊ずつ受け取り、日本国内各地の事務所へ送っています。また在日米国大使館、太平洋軍司令部、国防長官府など、このマンガに関心のある機関にも配布されています。

問　オンライン版もありますか。

答　はい。オンライン版の方が印刷版より早く公開されます。在日米軍のウェブサイトで各号を見られます。

問　一般の人でも印刷版を請求できますか。

答　印刷版は発行部数が限られているのでできません。印刷版を入手するには基地に行く必要がありますが、全てオンラインで見られます。

問　このマンガへの反響はいかがでしたか。

答　期待をはるかに上回る反響がありました。現在オンライン版の閲覧は100万件を超えており、世界90カ国以上で読まれています。今までに発行された印刷版は７万5000部近くになります。

問　反響の大きさを考えると、読者に関心を持ってもらうという点で、マンガは従来のパンフレットや冊子よりも効果が大きいと思いますか。

答　パンフレットや冊子には別の役割があります。マンガを在日米軍の公式な情報伝達手段にすることはないでしょう。従来の情報伝達方法に代わるものとしてマンガを制作したわけではありません。新たな手段というだけです。幸いまだ目新しさは失われていないので、それが第４号まで続いてほしいと思います。第４号で完結なので、この号が最も読まれるのではないかと予想しています。全４号を１冊にまとめる準備も既に始まっています。

各号では米国の陸・海・空軍および海兵隊についてそれぞれ解説しています

問　制作中に直面した問題を教えてください。

答　チェックの手続きが大変でした。先に挙げたさまざまな組織が関わり、国の枠を超えてあらゆる関係者の合意を得ようとする時は常に、この手続きがおそらく最も時間がかかる課題のひとつでしょう。在日米軍、在日米国大使館、太平洋司令部、国防長官府、防衛省、外務省など全ての機関から、表現方法について同意を得るのはとても大変でした。

政治的な意味合いの問題もあります。あらゆることが何らかの意味を持ちます。どれほど悪意がなくても、全て何かを意味します。第１号でうさクンがあんずとその家を守ってあげたい一心でゴキブリを殺すのですが、私がマスコミから最初に受けた質問は「ゴキブリはどの国を表しているのですか。北朝鮮ですか、それとも中国ですか」でした。「僕はアメリカ人。日本人の家族と一緒に暮らしているんだ。だから日米地位協定(SOFA)や安保条約で決められているように、この家族を守るお手伝いをしなければ」と考えた８歳の子どもが、ゴキブリを見つけたので殺したというごくたわいない話です。ところがこの政治・軍事環境――非常に政治的な環境では、ゴキブリには意味がありました。これはほんの一例です。各号でこの種のことが若干ありました。全くたわいないことなのですが、人の解釈は変えようがありません。

問　「マンガは性差別的」と見られることがありますが、こうしたイメージにどう対処しましたか。

答　私たちが十分に監督し、私たちよりはるかにマンガに詳しい人たちの意見をよく聞きました。このマンガ・プロジェクト全体を通じ、最も身近で私を補佐してくれているアシスタントは日本人です。特定の問題の描き方に対する彼女の感性と意見を参考に、アーティストの要求とバランスを取りました。このマンガを制作する会社にとって、マンガは収入源です。米軍発行のマンガがこの会社にとって唯一のプロジェクトではないし、同社のキャラクターの中には在日米軍のマンガでは必ずしも使われないよ

うなものもあります。このマンガの制作は同社にとってビジネスであり、これまでに成功してきた路線や、自分たちが気に入り読者にも人気のあった路線に沿ったマンガにしようとあらゆる努力をします。ですからやや保守的な路線に持っていくには、私たちがしっかりこの会社を監督する必要があります。

このマンガを日本的な作品にするよう努める一方で、これは在日米軍が配布するものであるという点を私たちは常に念頭に置かなくてはなりません。日本的な部分を守ろうと努めるのと同様、これが在日米軍を代表するものであることを忘れてはなりません。そのためにアーティストや原作者と頻繁に会い、作品を私たちの意図に合ったものにする必要があります。でもそれほど難しくありませんでした。アーティストや原作者は今まで人気のあったマンガを制作したいと考えます。彼らが対象とする読者は私たちが望む読者とは必ずしも同じではないので、アーティストや原作者には、私たちの希望と私たちが望む読者層に合わせてもらう必要があります。

問　マンガ以外に広報部はどのような活動をしていますか。より多くの日本人にメッセージを伝えるためにどのようなことをしていますか。

答　在日米軍広報部は他の米軍の部署とは違います。私たちの第１の任務は、日米同盟のメッセージの伝達の促進であり、日本政府の担当部署、具体的には防衛省および同省広報課と考えを共有することです。特に統合幕僚監部とは緊密な関係で結ばれています。私たちは日本全体をカバーしています。

問　このマンガについて、あるいは在日米軍について初めて知った American View の読者に、何か伝えたいことが他にありますか。

答　このマンガに興味がある方は http://www.usfj.mil/manga/ からアクセスしてみてください。私たちに新しいものを受け入れる用意がありことは、このマンガを見ればはっきり分かります。おそらくほとんどの人が知らないでしょうが、このマンガのアイデアは若い兵士ではなく、大佐や中将から寄せられました。彼らは長年日本で暮らし、日本で何が人気があるのかが分かっていました。そしてマンガで表現するという元々の構想に沿いながら、しかも在日米軍を代表する形で、日本で人気のあるものを活用しようとしたのです。